

## 米国

## 金融政策動向（2022年3月 FOMC）

## 先行きの不確実性が高まるなか、2年ぶりにゼロ金利を解除

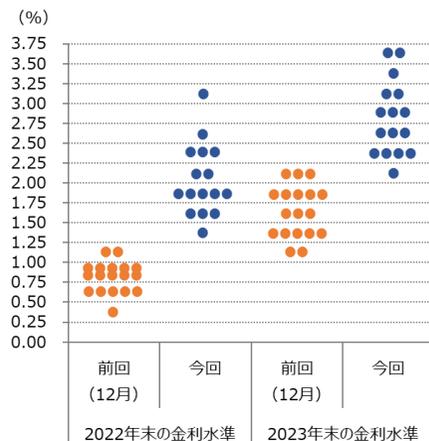
政策・経済センター  
田中高大  
03-6858-2717

## 1 FOMC参加者の経済見通し

		前回（12月）	今回
GDP成長率 （%）	22年	4.0	2.8
	23年	2.2	2.2
	24年	2.0	2.0
PCEインフレ率 （%）	22年	2.6	4.3
	23年	2.3	2.7
	24年	2.1	2.3
失業率 （%）	22年	3.5	3.5
	23年	3.5	3.5
	24年	3.5	3.6

注：FOMC参加者の中央値。各委員の予測の集約であり、FRB公式としての予測ではない。出所：FRB

## 2 FOMC参加者の政策金利見通し



注：ドットは当該水準が政策金利のターゲットとして適切であると考えられるFOMC参加者の人数を示す。出所：FRB

## 評価ポイント

## 決定事項・経済見通し

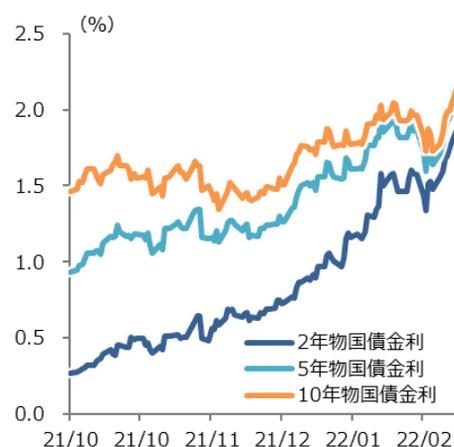
- 3月15-16日のFOMCの結果、政策金利の誘導水準を0.25-0.50%に引き上げることが決定された。参加者の1名は0.50-0.75%への引き上げを求めた。
- FOMC参加者の経済見通しでは、22年の成長率が大きく下方修正された一方、物価は22年でも4.3%と高止まりが予想されている（図表1）。
- 政策金利見通しでは利上げ予想が引き締め方向にさらにシフト、22年末の金利水準の中央値は1.75-2.00%となった（図表2）。1回当たりの利上げ幅を0.25%ptとすると、残りのFOMC全てで利上げを行うことになる。
- パウエル議長の記者会見では、今回の利上げの決定の理由として、堅調な内需や労働市場の逼迫、高止まりするインフレを挙げるとともに、量的縮小（QT）を早ければ5月にも決定することが述べられた。

## 3 成長率・インフレ率のリスク見通し



注：各指標について「上振れリスクがある」と回答した割合から「下振れリスクがある」と回答した割合を減じた数値。出所：FRBより三菱総合研究所作成

## 4 長短金利の推移



出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

## 今後の注目点

- 今回のFOMCで20年3月以来続いていたゼロ金利を解除、金融政策の正常化の動きが本格化している。米国内の需要は堅調であり、失業率は3.8%と完全雇用水準にまで低下、労働市場の逼迫による賃金上昇が物価上昇の一因となっていることが背景にある。
- 一方で、ウクライナ情勢によって先行きの不透明感が増しており、供給網の混乱やエネルギー価格の更なる高騰が予想される。外生的ショックによる物価高に対しては利上げの効果は薄く、逆に景気を冷やしかねない。FRB参加者もGDPの下振れリスクを認識しているほか、長短金利差も縮小傾向にあり、スタグレーションへの懸念が高まっている（図表3,4）。
- 先行きは、内生的なインフレ圧力が強いことから、当面は利上げを継続するだろう。賃金や中長期の期待インフレ率の大幅上昇など、内生的な物価上昇圧力が一層強まる場合には、一度に0.5%ptの利上げの可能性がある。反面、ウクライナ情勢で景気鈍化が顕著になった場合には、利上げペースを遅らせることも考えられる。先行きの不確実性は高く、FRBは引き続き難しい判断が迫られる。